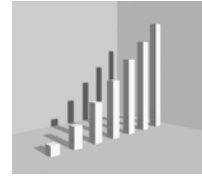


# 最近の統計調査より

調査部（統計解析担当）



当機構ホームページにも掲載しています。 <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/saikin/index.html>

## 7月11日～9月10日に公表された主な労働関係統計

（月次統計を除く）

- ◇ **令和元年賃金改定状況調査** 7月22日（厚生労働省）
  - ・賃金上昇率は1.3%（平成30年調査1.4%）となった。うち一般労働者は1.0%（同1.4%）、パートタイム労働者は1.8%（同1.5%）となった。
- ◇ **平成30年簡易生命表の概況** 7月30日（厚生労働省）
  - ・男性の平均寿命は81.25年となり、過去最高（平成29年の81.09年）を更新、女性の平均寿命は87.32年となり、過去最高（平成29年の87.26年）を更新した。
- ◇ **平成30年度雇用均等基本調査（確報版）** 7月30日（厚生労働省）
  - ・管理職に占める女性の割合は、課長相当職以上（役員含む）で11.8%（平成29年度11.5%）、係長相当職以上（役員含む）で13.5%（同12.8%）。これを役職別にみると、部長相当職では6.7%（同6.6%）、課長相当職では9.3%（同9.3%）、係長相当職では16.7%（同15.2%）となっている。
- ◇ **労働力調査詳細集計—令和元年（2019年）4～6月期平均—** 8月6日（総務省）
  - ・最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4（LU4）<sup>注</sup>は5.9%で前年同期と同率、男性は4.5%で前年同期と同率、女性は7.7%で0.1ポイントの低下となった。
  - 注 未活用労働指標は、失業者に加え、パートタイム等の就業者の中で仕事を追加したい者や、非労働力人口の中で、仕事に就くことを希望しているが、今は仕事を探していない者等を含めた未活用労働を捉えた指標。
  - 未活用労働指標4（LU4）（%）＝（失業者＋追加就労希望就業者＋潜在労働力人口）÷（労働力人口＋潜在労働力人口）×100
- ◇ **平成30年労働争議統計調査** 8月8日（厚生労働省）
  - ・総争議の件数は320件（平成29年358件）で9年連続の減少となり、比較可能な昭和32年以降、最も少なかった。
- ◇ **外国人技能実習生の実習実施者に対する平成30年の監督指導、送検等の状況** 8月8日（厚生労働省）
  - ・労働基準関係法令違反が認められた実習実施者は、監督指導を実施した7,334事業場（実習実施者）のうち5,160事業場（70.4%）となった。
- ◇ **監督指導による賃金不払残業の是正結果（平成30年度）** 8月8日（厚生労働省）
  - ・是正企業数は1,768企業（前年度比102企業の減）、うち、1,000万円以上の割増賃金を支払ったのは228企業（同34企業の減）となった。
- ◇ **令和元年度学校基本調査（速報値）** 8月8日（文部科学省）
  - ・平成31年3月高校卒業者に占める就職者の割合は17.6%（前年度より0.1ポイント上昇）、このうち、正規雇用は17.5%（同0.1ポイント上昇）となった。
  - ・平成31年3月大学（学部）卒業者に占める就職者の割合は78.0%（同0.9ポイント上昇）、このうち、正規雇用は75.3%（同1.2ポイント上昇）となった。
- ◇ **令和元年民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況** 8月9日（厚生労働省）
  - ・資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業341社の平均妥結額は6,790円で、前年（7,033円）に比べ243円の減となった。また、現行ベース（交渉前の平均賃金）に対する賃上げ率は2.18%で、前年（2.26%）に比べ0.08ポイントの減となった。
- ◇ **平成30年度のハローワークにおける求人票の記載内容と実際の労働条件の相違に係る申出等の件数** 8月9日（厚生労働省）
  - ・ハローワークにおける求人票の記載内容と実際の労働条件の相違に係る申出等の件数は6,811件（対前年度比20.0%減）となり、平成27年度から4年連続で減少した。
- ◇ **平成30年労働安全衛生調査（実態調査）** 8月21日（厚生労働省）
  - ・メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業所の割合は59.2%（平成29年調査58.4%）となった。
  - ・現在の自分の仕事や職業生活に関することで強い不安、悩み、ストレスとなっていると感じる事柄がある労働者は58.0%（平成29年調査58.3%）で、ストレスとなっていると感じている事柄（主なもの3つ以内）は「仕事の量・質」が59.4%（同62.6%）と最も多い。
- ◇ **平成30年雇用動向調査** 8月21日（厚生労働省）
  - ・平成30年1年間の入職者数は7,667.2千人、離職者数は7,242.8千人で、年初の常用労働者数に対する割合である入職率と離職率はそれぞれ15.4%、14.6%、入職超過率は0.8ポイントの入職超過であった。
- ◇ **令和元年国の機関における障害者任免状況の集計結果（速報値）** 8月28日（厚生労働省）
  - ・国の機関における雇用障害者数は7,577.0人（前年3,902.5人）、実雇用率は2.31%（同1.22%）となった。
- ◇ **国の行政機関の障害者の採用・定着状況等特別調査の集計結果<sup>注1</sup>** 8月28日（厚生労働省）
  - ・採用計画に対する進捗率は80.6%、採用者数は3,444.0人となった<sup>注2</sup>。
  - ・採用者数は3,131人、離職者数は161人（定着率94.9%）となった<sup>注3</sup>。
- 注1 「公務部門における障害者雇用に関する基本方針」に基づく障害者の採用計画に対する、令和元年6月1日現在の採用・定着状況等が集計されたもの。平成30年10月23日～令和元年6月1日までに採用された障害者が対象。
- 注2 法定雇用率上の数。
- 注3 実人員。

### ◇平成30年度使用者による障害者虐待の状況等

8月28日 厚生労働省発表

- ・虐待が認められた事業所数は541事業所（前年度比9.4%減）、虐待が認められた障害者数は900人（同31.2%減）となった。

### ◇保育所等関連状況取りまとめ（平成31年4月1日）

9月6日（厚生労働省）

- ・保育所等利用定員は289万人（前年比8万8千人の増加）、保育所等を利用する児童の数は268万人（同6万5千人の増加）、待機児童数は16,772人で前年比3,123人の減少となった。

## 主要労働指標

当機構ホームページにも掲載しています。 <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/shuyo/index.html>

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 <sup>1)</sup>	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員 <sup>2)</sup>		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2014年	11,109	6,609	6,371	5,613	1,111	236	46.7	-11.4	2,092,574	-8.7
15	11,110	6,625	6,401	5,663	1,110	222	43.6	-6.7	1,979,477	-5.4
16	11,111	6,673	6,465	5,750	1,147	208	40.1	-8.0	1,865,558	-5.8
17	11,108	6,720	6,530	5,819	1,123	190	37.8	-5.6	1,792,673	-3.9
18	11,101	6,830	6,664	5,936	1,231	166	-	-	1,724,517	-3.8
18年6月	11,110	6,855	6,687	5,940	1,138	167	37.8	-5.2	1,799,382	-3.7
7	11,102	6,832	6,660	5,953	1,151	170	39.9	-0.3	1,722,960	-3.5
8	11,098	6,852	6,682	5,953	1,165	166	42.1	-2.3	1,696,982	-4.0
9	11,102	6,877	6,715	5,966	1,461	161	39.7	-1.6	1,662,893	-5.8
10	11,104	6,888	6,725	5,996	1,191	166	40.5	0.8	1,712,073	-3.2
11	11,103	6,877	6,709	5,983	1,185	169	38.0	-1.0	1,666,623	-2.4
12	11,093	6,815	6,656	5,963	1,553	164	35.7	-0.7	1,582,695	-1.8
19年1月	11,097	6,793	6,628	5,953	1,289	172	36.1	1.4	1,616,141	-1.5
2	11,088	6,812	6,656	5,962	1,216	160	34.6	1.8	1,664,145	-1.5
3	11,090	6,861	6,687	5,948	1,191	174	33.9	0.8	1,736,185	-2.5
4	11,089	6,884	6,708	5,959	1,618	168	34.8	6.6	1,821,629	-2.4
5	11,093	6,898	6,732	5,993	1,184	162	38.8	-0.3	1,817,353	-2.9
6	11,093	6,909	6,747	6,023	1,168	161	38.7	2.1	1,772,821	-1.5
7	11,096	6,888	6,731	6,034	1,172	154	41.8	4.8	1,743,906	1.2
資料出所	総務省「労働力調査」						厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」	

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

注2) 年結果は年度平均。一般求職者給付の基本手当(延長給付除く)。注3) pは速報値、rは改定値。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用(前年比)		一般労働者	パートタイム 労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2014年	-7.4	2,276,733	7.3	5.0	1.09	1.66	1.2	-0.8	0.8	2.3
15	-4.8	2,373,739	4.3	3.5	1.20	1.80	2.1	0.4	1.0	4.5
16	-6.4	2,529,959	6.6	5.5	1.36	2.04	2.1	0.4	1.8	2.7
17	-3.9	2,696,364	6.6	5.7	1.50	2.24	2.5	0.7	2.5	2.7
18	-5.1	2,780,227	3.1	1.5	1.61	2.39	1.1	0.4	0.6	2.4
18年6月	-9.3	2,729,367	3.7	0.2	1.61	2.42	1.0	0.5	0.9	1.8
7	-2.4	2,722,697	4.1	3.7	1.62	2.41	0.9	0.5	0.3	2.6
8	-4.9	2,749,257	3.3	3.4	1.63	2.39	0.9	0.6	0.4	2.6
9	-14.9	2,730,638	0.4	-6.6	1.63	2.44	0.8	0.5	0.2	2.3
10	3.0	2,838,709	1.4	4.6	1.62	2.40	0.7	0.4	0.0	2.4
11	-2.4	2,824,815	1.4	2.6	1.63	2.40	0.7	0.4	0.1	2.2
12	-7.0	2,745,553	0.8	-5.7	1.63	2.40	0.8	0.6	0.2	2.5
19年1月	-1.4	2,768,171	0.7	2.8	1.63	2.48	2.0	1.3	0.6	5.2
2	-3.6	2,857,040	0.6	2.1	1.63	2.50	2.0	1.4	0.6	5.0
3	-7.8	2,883,601	-0.3	-6.0	1.63	2.42	1.9	1.1	0.4	5.1
4	-4.2	2,768,214	-0.6	-0.3	1.63	2.48	1.8	1.2	0.8	4.2
5	-6.6	2,696,256	-2.1	-2.5	1.62	2.43	1.6	1.1	0.7	4.0
6	-2.3	2,683,378	-1.7	-4.2	1.61	2.36	r 1.8	r 1.1	r 0.8	r 4.2
7	6.5	2,708,985	-0.5	2.5	1.59	2.34	p 1.8	p 1.0	p 1.8	p 1.5
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」						厚生労働省「毎月勤労統計調査」			

注4) 毎月勤労統計調査は、2019年6月から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2014年	0.5	1.0	0.0	-0.3	0.1	4.1	6.4	101.7	2.2	98.1	-1.0	
15	0.1	0.5	0.3	-0.3	0.1	-1.0	0.1	100.0	-1.7	100.0	1.9	
16	0.6	1.0	0.2	-0.6	-0.1	-1.5	-1.7	99.8	-0.2	101.1	1.1	
17	0.4	0.5	0.5	-0.2	0.0	1.1	3.1	101.8	2.0	100.2	-0.9	
18	1.4	1.6	0.9	-0.8	-0.6	-1.5	1.5	102.5	0.7	101.3	1.1	
18年6月	2.8	2.9	1.0	-1.1	-1.0	0.9	2.5	98.5	-2.3	132.7	5.3	
7	1.4	1.7	0.8	-0.4	0.0	-1.8	0.7	101.5	2.1	137.5	-0.2	
8	0.6	0.6	1.0	0.4	0.8	-1.9	-0.6	101.4	-0.5	89.7	1.5	
9	0.7	1.0	0.4	-3.3	-3.3	-3.6	-0.6	102.9	-0.7	82.9	3.0	
10	1.1	1.3	1.1	-0.4	-0.1	-0.9	1.1	105.8	3.9	78.6	-2.6	
11	1.7	1.8	1.3	1.3	1.6	-2.6	1.2	100.1	-0.7	85.7	1.8	
12	1.5	1.9	0.6	-2.2	-2.1	-4.3	-1.7	101.5	-0.8	191.7	4.6	
19年1月	-0.6	0.3	-0.6	-2.6	-1.8	-1.9	-5.2	107.3	2.1	88.6	0.1	
2	-0.7	0.1	-0.2	-0.8	0.0	-0.9	-5.9	98.2	-2.0	84.6	2.4	
3	-1.3	-0.6	-0.7	-2.7	-1.9	-3.5	-7.5	110.7	-3.1	80.4	6.1	
4	-0.3	0.3	-0.3	-1.8	-1.2	-1.8	-5.9	95.7	-0.4	88.0	2.1	
5	-0.5	0.3	-0.4	-4.4	-4.0	-2.9	-6.5	103.4	0.6	90.9	6.6	
6	r 0.4	r 1.3	r -0.2	r -3.3	r -2.9	r -2.7	r -8.1	97.2	-1.3	137.5	3.6	
7	p -0.3	p -0.3	p 0.6	p -0.7	p -0.3	p -0.9	p -6.8	102.0	0.5	136.9	-0.4	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」から算出				

	雇用者数 <sup>5)</sup>					失業率 (季調値)						
	日本 (季調値)	アメリカ (季調値)	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28 <sup>6)</sup>	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2014年	5,613	13,896	3,496	2,525	2,316	3.6	6.2	5.0	6.1	10.3	10.2	
15	5,663	14,184	3,529	2,578	2,319	3.4	5.3	4.6	5.3	10.4	9.4	
16	5,750	14,435	3,632	2,601	2,326	3.1	4.9	4.1	4.8	10.1	8.6	
17	5,819	14,662	3,671	2,634	2,354	2.8	4.4	3.8	4.3	9.4	7.6	
18	5,936	14,907	3,699	2,671	2,373	2.4	3.9	3.4	4.0	9.1	6.8	
18年6月	5,921	14,901	3,665	2,660	2,378	2.5	4.0	3.4	3.9	9.0	6.8	
7	5,946	14,919	-	-	-	2.5	3.9	3.4	4.0	9.0	6.8	
8	5,952	14,947	-	-	-	2.4	3.8	3.4	4.0	9.0	6.7	
9	5,945	14,958	3,712	2,676	2,384	2.4	3.7	3.4	4.0	9.0	6.7	
10	5,961	14,985	-	-	-	2.4	3.8	3.3	3.9	9.0	6.7	
11	5,973	15,005	-	-	-	2.5	3.7	3.3	3.9	8.9	6.6	
12	5,960	15,028	3,730	2,686	2,374	2.4	3.9	3.3	3.8	8.9	6.6	
19年1月	5,953	15,059	-	-	-	2.5	4.0	3.2	3.8	8.8	6.5	
2	5,988	15,064	-	-	-	2.3	3.8	3.2	3.7	8.6	6.5	
3	5,998	15,080	3,729	2,677	2,353	2.5	3.8	3.2	3.7	8.6	6.4	
4	5,979	15,101	-	-	-	2.4	3.6	3.2	3.7	8.5	6.4	
5	5,992	15,107	-	-	-	2.4	3.6	3.1	3.8	8.5	6.3	
6	6,005	15,125	-	-	2,370	2.3	3.7	3.1	-	8.5	6.3	
7	6,025	p 15,141	-	-	-	2.2	3.7	3.0	-	8.5	6.3	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]			総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]				

注5) ドイツ、イギリス、フランス：四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注6) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。